

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 産業クラスター構築支援事業
-------------------	----------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成
小分類	1	観光を軸とした産業クラスターの構築
主要な施策	1	観光産業と他産業の連携支援
事務事業番号	002	事務事業コード 31211002 事業開始年度 平成 2 0 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	産業クラスター構築支援事業
------	------	------------	---------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内の企業等
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 平成 1 6 年度に地域再生計画「登別市産業クラスター形成計画」の認定を受け、事業の実現に向けて「登別市産業クラスター形成協議会」を発足した。事業意欲を有する会員企業が事業化を想定し、会員企業等が計画実現のために行う取組を支援したことで、地域観光コンシェルジュサービスの事業化に向けの会社等が設立されるなど事業の推進が図られてきた。 平成 2 0 年度から新たな取組として地域再生計画を「観光を軸とした産業クラスターの形成」による雇用創造計画とするなどの見直しを行い、事業としては、雇用創造推進事業を実施するため設立された「登別市雇用創造推進協議会」が、さまざまな人材育成に係るプログラムを展開しているほか、「登別市低炭素地域づくり推進協議会」により、CO2 排出削減の取組みを進めるため、低炭素地域づくり計画を策定して登別市の観光地における環境保全と地域交通網の利用促進を図ることとしている。 また、北海道運輸局の委託事業を市や観光協会等が N P O 法人等と連携をし、温泉等の地域資源を活用した《登別》健康スリムアップシティ構想事業（地方の元気再生事業）展開を図ってきた。 現在、北海道と国内及び国外諸国との健康保養地型観光の交流による「観光振興」「健康増進」「産業創出」の取組をすすめるため、リムセ・ツーリズム協議会に市と登別市観光協会が参画し、ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業を活用して、海外のメディア関係者及び旅行会社担当者等を招へいするとともに、各種プログラムの P R 活動等を行い観光客等の誘客を目的とし事業を展開している。 地域の特性や資源を活用した新しい観光モデルを構築するため、市として産業クラスター構築に係る事業費の一部を負担し支援している。 ・事業名 地域雇用創造推進事業、低炭素地域づくり面的対策推進事業、外国人メディア関係者等招請事業など
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 地域の特性や資源の顕在化による、体験型、選択型、保養型、長期滞在型の新しい観光モデルを構築するとともに、「観光」と環境、文化、教育、福祉、医療などの分野との交流、連携を深め、地場の様々な産業を集積し、生活産業やコミュニティビジネスの創出を図るなど、自立的発展を可能とする地域市場を創出する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	支援事業の件数	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1				
	協議会等を母体とした事業化件数	件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	538	1,090	863	863	863	2,589
合 計				538	1,090	863	863	863	2,589
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	707	938			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		707	938			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 観光産業と他の産業が連携を図り、新たな事業等を創出するなど市内産業の活性化に繋がる取組なので、市が支援することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 事業の研究成果により、リゾートサービス事業の会社や地域観光コンシェルジュサービスの事業化の会社設立など、サービスの提供や人材育成事業を行う企業が現れている。また、健康保養地型観光の交流による観光振興、健康増進、産業創出を図るため、新たな事業展開の取組を促進する。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？ 地域の特性や資源の顕在化による新しい観光モデルを構築するとともに、地場の様々な産業を集積し、生活産業やコミュニティビジネスの創出を図ることで成果を向上することが出来る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？ 新たな事業の創出等には、多少の経済支援等が不可欠であり、成果を落とさないためにもコスト削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）</p> <p>事業の研究成果で、地域観光コンシェルジュサービスの事業化の会社が設立した。健康保養地型観光の交流による観光振興、健康増進、産業創出を図る新たな事業展開の取組を促進し、生活産業やコミュニティビジネスの創出等することにより、地域経済の活性化や雇用の拡大に効果が期待されるため、今後も事業を継続すべきと考える。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）